

# 中小企業景気動向調査

〔2011年7～9月期の景況/10～12月期の予想〕

## 【調査要項】

実施期間:2011年8月26日～9月9日

調査対象:県内の当金庫のお取引先 956社(下記参照)

調査方法:郵送および面談によるアンケート調査

分析方法:業況、売上、収益、資金繰り、人手などについて、「良い」(増加など)と答えた企業割合から「悪い」(減少など)と答えた企業割合を差し引いた値(DI:Diffusion Index)を中心に分析

	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	不動産業	運輸業	サービス業	合計
対象先数	426	123	74	28	143	42	35	85	956
回答数	383	115	71	24	129	40	31	78	871
回答率(%)	89.9	93.5	95.9	85.7	90.2	95.2	88.6	91.8	91.1

- DI (Diffusion Index) について -

## DIの算出方法

(5段階の選択肢)

(1)良い (2)やや良い (3)普通 (4)やや悪い (5)悪い

(基本式)

$$\text{判断DI} = \text{「選択肢(1)の構成比} + \text{選択肢(2)の構成比} \\ - \text{「選択肢(4)の構成比} + \text{選択肢(5)の構成比}」 \\ \text{(マイナス)}$$

(例)業況判断DI

$$= \left( \begin{array}{c} \text{業況「良い」【選択肢(1)】} \\ \text{回答の構成比} \\ 5\% \end{array} + \begin{array}{c} \text{業況「やや良い」【選択肢(2)】} \\ \text{回答の構成比} \\ 15\% \end{array} \right) \\ - \left( \begin{array}{c} \text{業況「やや悪い」【選択肢(4)】} \\ \text{回答の構成比} \\ 10\% \end{array} + \begin{array}{c} \text{業況「悪い」【選択肢(5)】} \\ \text{回答の構成比} \\ 25\% \end{array} \right) \\ = 20\% \text{(構成比の合計)} \text{ (マイナス)} - 35\% \text{(構成比の合計)} \\ = 15.0\% \text{ポイント}$$

DIは5段階ある選択肢それぞれの構成比(回答企業割合)を算出し、「良い(増加)」グループの合計値(構成比の合計)から「悪い(減少)」グループの合計値(構成比の合計)を差し引いて求める。

DIは「良い」グループと「悪い」グループに限って見たとき、どちらが多数派なのかという限定的なモノサシである。よって、得られる結果は「回答企業割合(構成比)ベースで、相対的にどちらがどれだけ多い」という値であり、DIが同じ数値であっても、それぞれの時点における各選択肢の回答企業割合は異なるため、水準を比較する場合は注意を要する。

(備考)信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

結果概要

7～9月期の景況

- ・業況判断DIは24.0ポイントの改善。製造業・非製造業ともに改善。
- ・製造業のDI改善幅は調査開始以来最大の42.0ポイント。
- ・自動車部品製造業は1年ぶりにDIがプラスに。
- ・震災で寸断されたサプライチェーン（供給網）が復旧し、自動車生産が急拡大したことが寄与した。

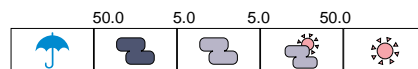
10～12月期の予想

- ・予想業況判断DIは10.6ポイントの改善を見込む。

業種別天気図（業況判断DIによる）

業種	前期 (4～6月期)	今期 (7～9月期)	予想 (10～12月期)	業種	前期 (4～6月期)	今期 (7～9月期)	予想 (10～12月期)
全産業	45.5	21.5	10.9	印刷	72.7	66.7	22.2
製造業	46.3	4.3	5.4	食料品	28.6	28.1	12.5
非製造業	44.9	35.1	23.6	卸売業	41.8	33.4	14.0
自動車部品	79.2	28.3	48.6	小売業	42.7	53.5	39.4
機械器具部	40.6	11.3	9.6	飲食業	48.0	25.0	13.1
金属製品	49.0	25.5	21.8	建設業	49.6	43.3	29.1
窯業・土石	9.5	5.3	10.5	不動産業	14.0	5.2	10.5
木材・木製品	22.2	18.2	27.3	運輸業	70.9	19.3	6.7
繊維製品	0.0	0.0	3.5	サービス業	49.4	32.0	35.6

数値は業況判断DI



業況判断

DIが大幅に改善 自動車生産の拡大が寄与

〔全産業〕

- 7～9月期の企業の景況感を表す**業況判断DI**（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス21.5となり、前期（4～6月期・マイナス45.5）に比べ24.0ポイント改善した。

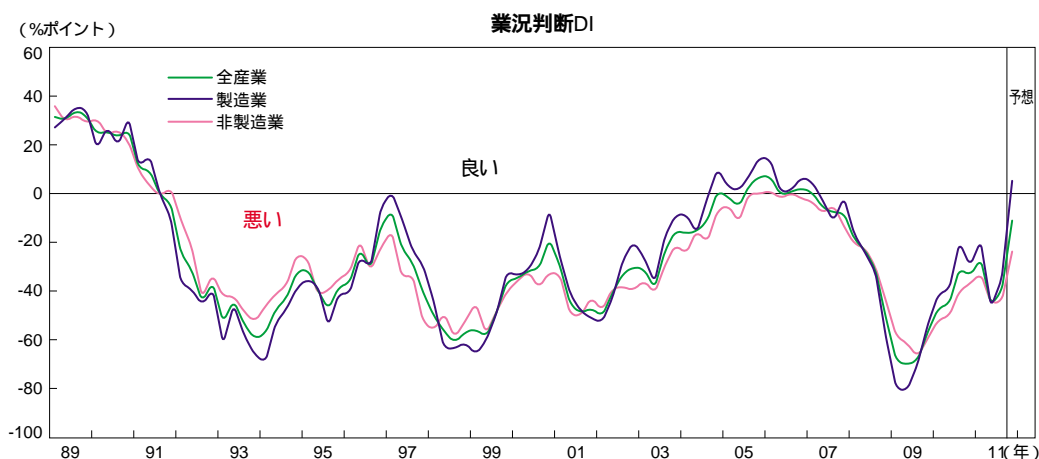
	前期 〔4～6月期〕	今期 〔7～9月期〕	予想 〔10～12月期〕	変化幅			
				前期	今期	今期	予想
全産業	45.5	21.5	10.9	24.0		10.6	
製造業	46.3	4.3	5.4	42.0		9.7	
非製造業	44.9	35.1	23.6	9.8		11.5	

（単位：%ポイント    はマイナス）

- 東日本大震災で寸断されたサプライチェーン（供給網）が復旧し、自動車生産が拡大したことが寄与した。
- 10～12月期の**予想業況判断DI**はマイナス10.9と、10.6ポイントの改善が見込まれている。

〔製造業〕

- 業況判断DI**はマイナス4.3。前期（マイナス46.3）に比べ改善した。改善幅の42.0ポイントは1989年に調査を開始して以来最大。
- 自動車部品**のDIは28.3。1年ぶりにプラス（良い）となった。前期に比べ100ポイント以上の大幅な改善。部品供給網が正常化し、自動車メーカーが増産に転じたことによる。
- DIが改善したのは、**自動車部品、機械器具部品、金属製品、木材・木製品、印刷、食品**。
- 窯業・土石**はDIが悪化したもののプラスを維持。粘土瓦製造業などで復興需要が続いたとみられる。
- 予想業況判断DI**は5.4と、9.7ポイントの改善が見込まれている。



〔非製造業〕

- ・ **業況判断DI**はマイナス35.1。前期（マイナス44.9）に比べ9.8ポイント改善した。
- ・ DIが改善したのは、**卸売業、飲食業、建設業、不動産業、運輸業、サービス業**。
- ・ **運輸業**は51.6ポイントの大幅な改善。サプライチェーンの復旧で自動車生産が急回復し、部品などの輸送量が増えたことが主因とみられる。
- ・ **飲食業**は震災の自粛ムードが緩和されたことで客足が戻った部分もみられた。
- ・ **予想業況判断DI**はマイナス23.6と、11.5ポイントの改善が見込まれている。

		7～9月期の業況	
		改善した業種	悪化した業種
製造業		自動車部品 機械器具部品 金属製品 木材・木製品 印刷 食料品	窯業・土石
		繊維製品は変わらず	
非製造業		卸売業 飲食業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業	小売業

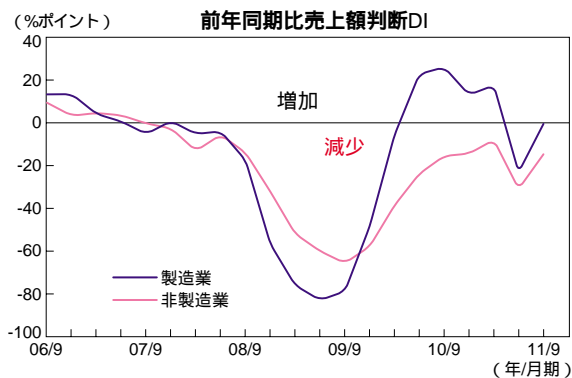
		10～12月期の予想	
		改善を見込む業種	悪化を見込む業種
製造業		自動車部品 機械器具部品 金属製品 繊維製品 印刷 食料品	窯業・土石 木材・木製品
	非製造業	卸売業 小売業 飲食業 建設業 運輸業	不動産業 サービス業

売上額・収益

減収減益の傾向弱まる

〔全産業〕

- ・ **前年同期比売上額判断DI**（売上額が前年同期と比べ「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス8.4〔減少〕となった。
- ・ **前年同期比収益判断DI**（収益が前年同期と比べ「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス13.1〔減少〕となった。

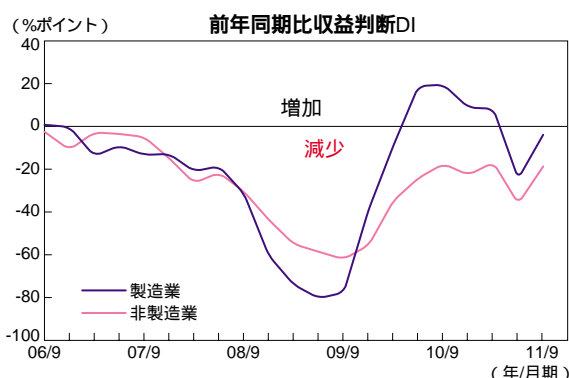


【製造業】

- ・ 前年同期比売上額判断DIはマイナス0.5〔減少〕。
- ・ 前年同期比収益判断DIはマイナス5.0〔減少〕。
- ・ 増収増益となったのは、**機械器具部品、金属製品、繊維製品**。

【非製造業】

- ・ 前年同期比売上額判断DIはマイナス14.7〔減少〕。
- ・ 前年同期比収益判断DIはマイナス19.6〔減少〕。



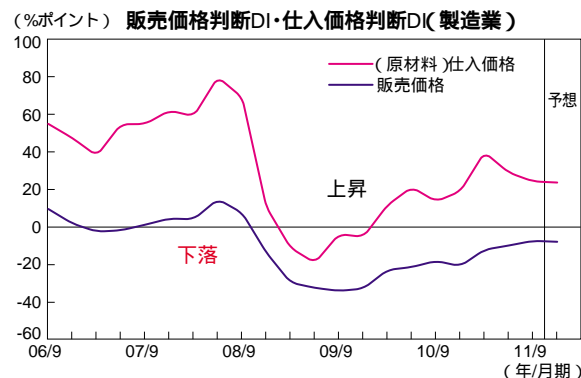
		前年同期に比べた売上額	
		増加した業種	減少した業種
製造業		機械器具部品 金属製品 繊維製品	自動車部品 窯業・土石 木材・木製品 印刷 食料品
	非製造業	卸売業 飲食業	小売業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業

		前年同期に比べた収益	
		増加した業種	減少した業種
製造業		機械器具部品 金属製品 繊維製品	自動車部品 窯業・土石 木材・木製品 印刷 食料品
	非製造業		卸売業 小売業 飲食業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業

販売価格・仕入価格

【全産業】

- ・ **販売価格判断DI**（販売価格が3ヵ月前と比べ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値）がマイナス14.6〔下落〕となる一方、**仕入価格判断DI**（仕入価格が3ヵ月前と比べ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値）は19.1〔上昇〕となった。

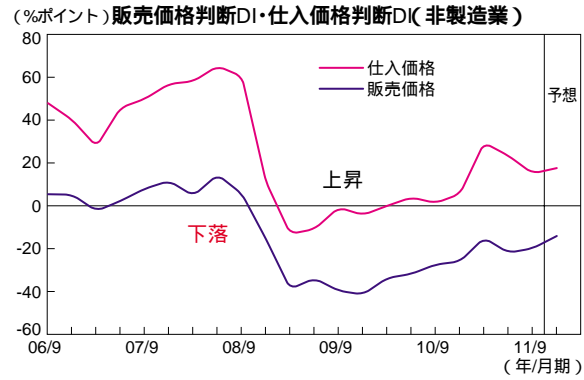


【製造業】

- ・ 販売価格判断DIはマイナス7.6〔下落〕。原材料仕入価格判断DIは24.1〔上昇〕となった。

【非製造業】

- ・ 販売価格判断DIはマイナス19.9〔下落〕。仕入価格判断DIは15.1〔上昇〕となった。

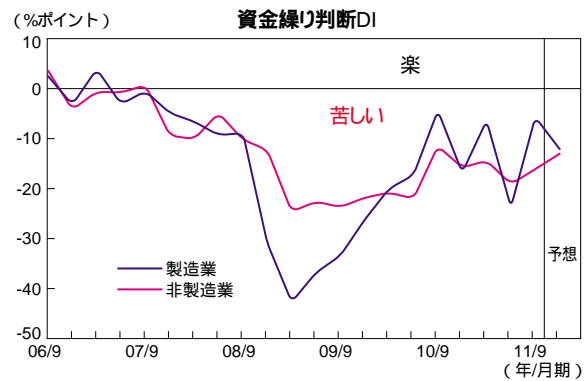


資金繰り

資金繰りは前期にくらべ改善

【全産業】

- ・ 資金繰り判断DI (資金繰りが3ヵ月前と比べ「楽」と答えた企業の割合から「苦しい」と答えた企業の割合を差し引いた値)はマイナス11.4〔苦しい〕となった。
- ・ 前期 (マイナス21.3) に比べ改善している。
- ・ 予想資金繰り判断DIはマイナス12.7〔苦しい〕。



【製造業】

- ・ 資金繰り判断DIはマイナス5.7〔苦しい〕。
- ・ 前期 (マイナス23.7) に比べ改善している。
- ・ 予想資金繰り判断DIはマイナス12.1〔苦しい〕。

【非製造業】

- ・ 資金繰り判断DIはマイナス16.1〔苦しい〕。
- ・ 前期 (マイナス19.1) に比べ改善している。
- ・ 予想資金繰り判断DIはマイナス13.0〔苦しい〕。

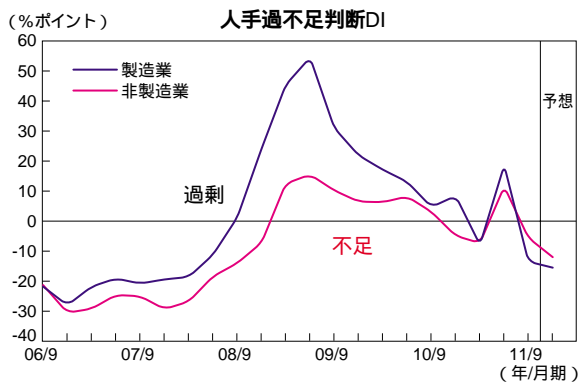
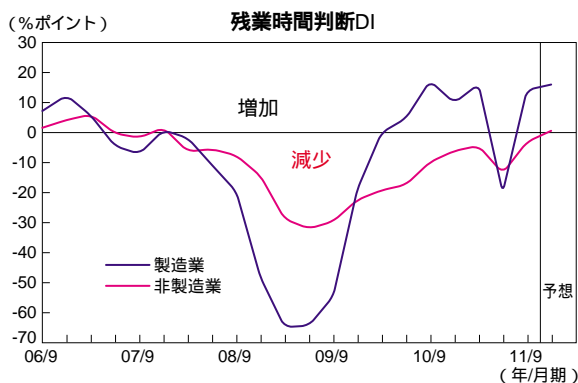
雇用

〔全産業〕

- ・ **残業時間判断DI**（残業時間が3カ月前と比べ「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いた値）は4.6と、前期のマイナス〔減少〕からプラス〔増加〕に転じた。
- ・ **予想残業時間判断DI**は7.5〔増加〕。
- ・ **人手過不足判断DI**（人手が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス9.0となり、人手不足感が出ている。
- ・ **予想人手過不足判断DI**はマイナス13.6〔不足〕となっている。

〔製造業〕

- ・ **残業時間判断DI**は14.2。前期のマイナス〔減少〕からプラス〔増加〕に転じた。
- ・ **予想残業時間判断DI**は16.0〔増加〕となった。
- ・ **人手過不足判断DI**はマイナス13.5となり、人手不足感が広がった。
- ・ **予想人手過不足判断DI**はマイナス15.5〔不足〕となった。



残業時間（7～9月期）		
	増加した業種	減少した業種
製造業	自動車部品 機械器具部品 金属製品 窯業・土石 木材・木製品 繊維製品	印刷 食料品
非製造業	運輸業	卸売業 小売業 飲食業 建設業 不動産業 サービス業

人手過不足（7～9月期）		
	人手過剰	人手不足
製造業	窯業・土石 印刷 食料品	自動車部品 機械器具部品 金属製品 繊維製品
非製造業	卸売業	小売業 飲食業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業

〔非製造業〕

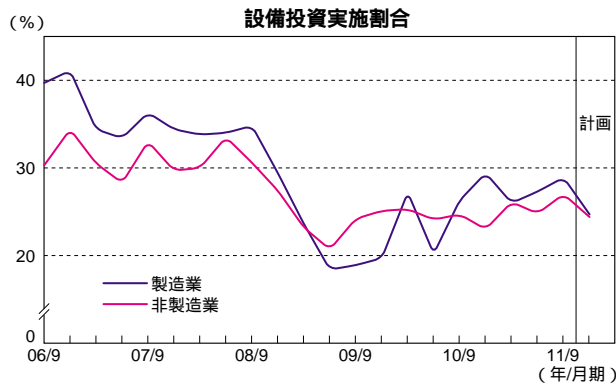
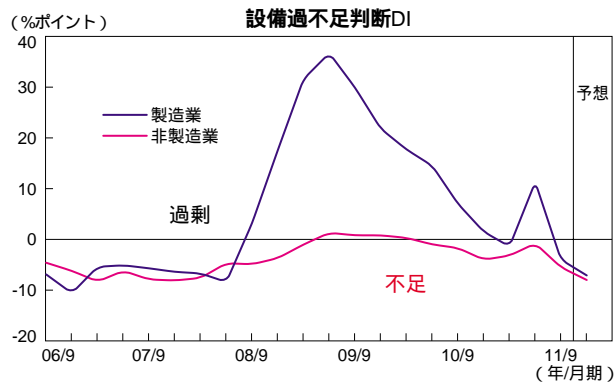
- ・ 残業時間判断DIはマイナス3.1〔減少〕となった。
- ・ 予想残業時間判断DIは0.6〔増加〕となった。
- ・ 人手過不足判断DIはマイナス5.6と、“人手不足”の状態となった。
- ・ 予想人手過不足判断DIはマイナス12.0〔不足〕となった。

設 備

設備投資実施率 27.9% 計画 24.5%

〔全産業〕

- ・ 設備過不足判断DI（設備が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス4.8〔不足〕となった。
- ・ 予想設備過不足判断DIはマイナス7.6〔不足〕。
- ・ 7～9月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は27.9%。
- ・ 10～12月期に設備投資の実施を計画している企業は24.5%となった。



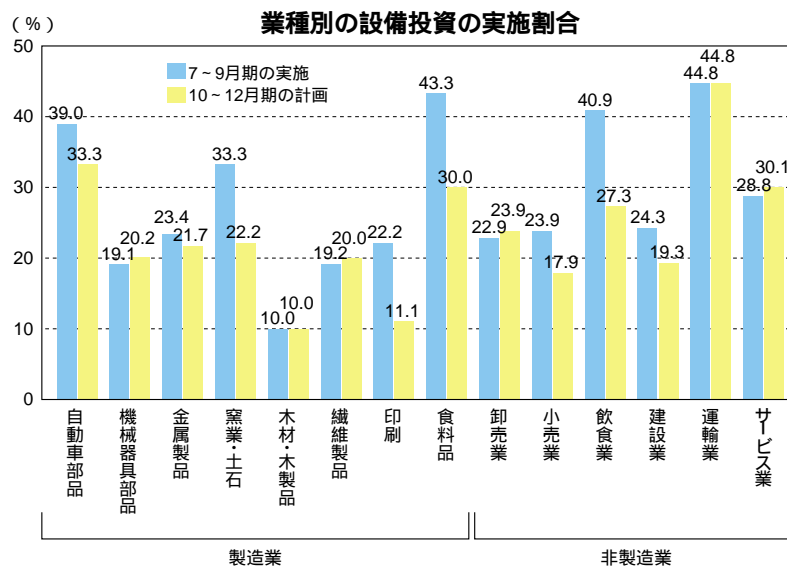
〔製造業〕

- ・ 設備過不足判断DIはマイナス4.0となり、設備不足となった。
- ・ 予想設備過不足DIはマイナス7.1〔不足〕となった。
- ・ 7～9月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は28.9%。
- ・ 内訳としては、機械・設備の更改が42.9%、機械・設備の新增設が33.3%、事務機器21.0% などとなっている。
- ・ 設備投資の目的としては、老朽化に伴う更新が50.5%、能力増強が21.9%、合理化・省力化が21.0%などとなった。
- ・ 設備投資の実施を計画している企業は24.7%となっている。

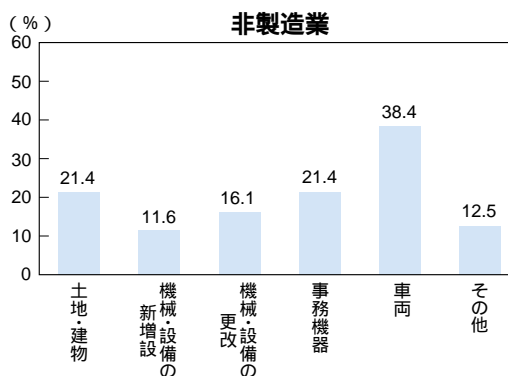
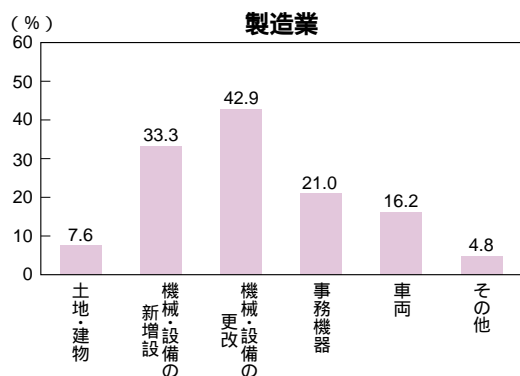


〔非製造業〕

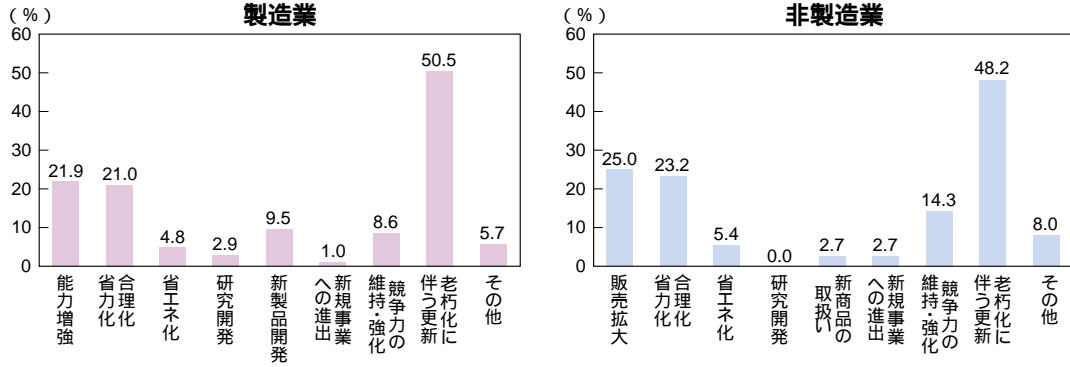
- ・ **設備過不足判断DI**はマイナス5.5〔不足〕となった。
- ・ **予想設備過不足判断DI**はマイナス8.0〔不足〕となっている。
- ・ 7～9月期に**設備投資（リース・レンタルを含む）を実施**した企業は27.0%。
- ・ 内訳としては、**車両**が38.4%、**事務機器**が21.4%、**土地建物**が21.4% などとなっている。
- ・ 設備投資の目的としては、**老朽化に伴う更新**が48.2%、**販売拡大**が25.0%、**合理化・省力化**が23.2% などとなった。
- ・ **設備投資の実施を計画**している企業は24.4%となっている。



7～9月期の設備投資の内訳

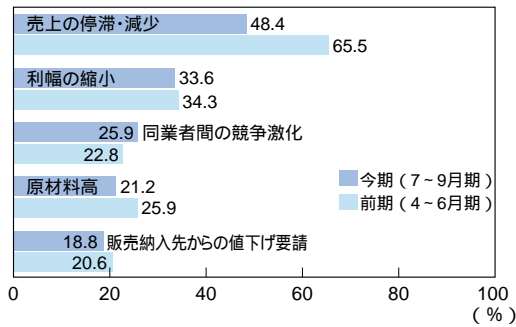


7～9月期の設備投資の主な目的

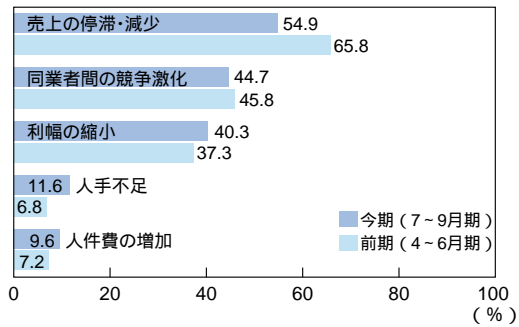


経営上の問題点

製造業

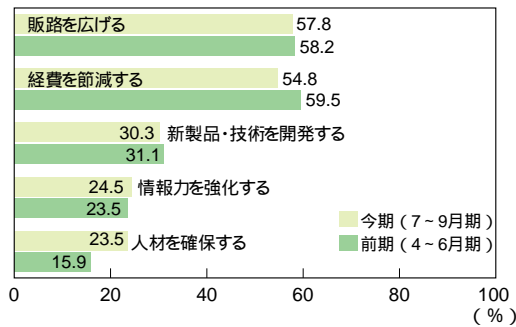


非製造業



当面の経営重点施策

製造業



非製造業

